

一八世紀ノルマンディ農村の社会構成と下層農民

武 本 竹 生

は し が き

フランスにおける近代社会形成の担い手をいかなる社会層に求めるかという問題は、わが国のアンシャン・レジーム期研究者が一貫して追求してきた主題の一つであった。このテーマはフランス革命の基本的対抗関係を経済史の次元で如何に把握するかという問題に還元され、帰するところ絶対王政下のブルジョワ的發展の評価をめぐる論点に収斂されていったように思われる。改めて先学のすぐれた研究成果を回顧するまでもなく、革命を必然たらしめた前提条件は、農民層分解の論理のうちにたどられ、「中産的生産者層」の両極分解に胚胎した富農経営や農村マニユファクチャの実態が検討され、そこに産業資本の原基形態が発見されたのであった。このとき革命の歴史的品格を窮極的

に規定する鍵が経済的基礎過程のうちに求められ、諸階層の対抗と諸党派の拮抗が織りなす政治史の力学やサン・キエロット運動を支えた思想の動向など、諸領域の構造的連関を総体として把握する「下から」の方法が定着したように思われる。

しかしながら、この「下から」の方法は必ずしも「下から」の視角を意味したのではなかった。従来の研究を支えてきた基本モチーフは端的に言えば農村内部における資本の形成過程であり、マニユファクチャ資本の存在形態であって、分析の焦点はもっぱら近代的生産力の担い手としての上層農民に据えられてきたように思われる。フランス革命の基本品格をブルジョワ革命とみると、農村ブルジョワの解明が第一義的に重要な課題となるのは当然としても、対極に沈黙した下層農民に対して十分な照明が与えられなかったのではなからうか。もとより資本の双生児とし

ての賃労働の形成について言及しない論者はなく、貧困なメティエ、マヌヴリエやブラシエなど貧農層や農村プロレタリアの広汎な存在は常に指摘されてきた。しかし問題はそれが、資本の形成と表裏一体をなすものとして、対等のウエイトをもって原蓄過程研究の基本視座に据えられていない点にある。工業問題の研究に即していえば、マニユファクチャ資本の出自と類型がもつとも大きな関心を集めてきたのはそれなりの理由があるとしても、労働力の存在形態とその再生産構造が解明されないかぎり、資本の性格も抽象的規定にとどまらざるを得ないと思われる。

経済史の分野で、いわばヨーマン・ラブルウルの視角が強調されるとき、成立期の資本主義社会と市民革命は生産力と人間の解放の局面において高く評価され、「近代」は輝かしい光の相貌をもつてたち現われる。しかしこの同じ過程を近代的賃労働の形成史として捉え、貧農や初期プロレタリアの実態を究明し、絶対王政と革命議会における「救貧」政策によって跡づけるとき、ともすれば視野の外に置かれがちであった西ヨーロッパ近代社会の影の部分が照射され、フランス革命は現代の諸矛盾の淵源として異った形相を開示するようになる。従来の経済史研究に内在する「上から」の視角は、近代社会が孕んだ原罪を鋭く剔出することを妨げたため、政治史の分野における最近の

業績によって民衆運動思想の成層、国民主権論の構造、ジャコバン政権の性格などが詳細に解明されると、両者の間に重大な齟齬をきたすことになったと考えられる。⁽²⁾ここでわれわれは革命過程における貧農層の動向をとりわけ重視した G. Lefebvre の「下から」の視角を想起する。ルフェーヴルは諸階層の経済的、社会的存在を分析の基礎に据え、政策決定過程における諸党派の対抗を社会理念や政治思想をも含めて解明し、革命の総体的把握に迫る方法を示したのみでなく、「農民革命」の概念を提起することによって革命史研究の座標軸そのものを転換せしめたのであった。⁽³⁾この方法に依拠して「下から」の視角を強調することの意味は二重である。それは単に研究史が見落しがちであった賃労働や貧困者の検討を通して全体的把握を志向するというにとどまらず、この視角の欠落が一因となって歪曲されたとみられるブルジョワ概念や革命政府の性格規定を再検討するための手がかりを得ようとする隠された意図をもつのである。

フランス革命の意義について下層農民もまた発言権をもつとしても、この時期の貧農や賃労働に関する史料、文献的制約は大きく、研究方法も十分に明確であるとはいえない。従って、こうした問題の提起は時機尚早との批判を免がれず、当面もつとも初歩的なアプローチの段階にとど

まらざるを得ないように思われる。不十分な準備にも拘わらず、あえて問題の所在を模索しようとするのは、「有力者や富者は、〔憲法や個人の権利や租税の配分について〕ただ議論することのみに興味を抱いているように思われる。しかしながら、それらは弱者や貧困者の運命を否応なく決めてしまおうのである」という「第四身分」の訴えのなかに、第三象限に住む下層民の重みを支えうる座標軸を、経済史の分野でも早急に設定する必要があるからである。もともと本稿は、革命期のカイエにあらわれた貧困問題と、憲法制定国民議会に設置された「乞食に関する委員会」の報告を考察するための前提作業を意図したものであり、貧民問題を直接対象としたものではない。ここではとりあえずアンシャン・レジーム期のノルマンディ農村における下層農民の量的比重を検討するにとどまり、さらに報告した農村住民の社会構成に若干の事例を加えたにすぎない。⁽⁸⁾ その意味で前稿の補遺というべき性格をもち、独立した論考をなすものではないことを記しておきたい。

註(1) 工業問題については拙稿「フランス毛織物マニファクチュアにおける都市ファブリカンの経営形態」(『神戸商大創立四五周年記念論文集』、一九七五年、三五九—三八七頁)を参照されたい。

(6) 拙稿「タイユ課税台帳による農民分解の検証(1)(2)」(神戸商大『人文論集』第一〇巻第三号、第一一巻一、二・三合併号、一九七五年、末完)

一 農民層分解の概観

ここに筆者は Caen 近郊の一聖堂区 Colleville において住民の社会構成をタイユ課税台帳を素材として検討した。⁽¹⁾ 方法上の未熟さゆえに、農村工業の担い手の性格を解明するという意図は十分果されていないが、この試論的習作によって、一見閉鎖的な農村共同体内部に恐るべき社会的落差が存在することを検証しえたように思われる。比較的后進的なバスノルマンディの村落においても、一八世紀中期に農民層分解の進展は著しく、住民の八五%は豊作の年でも耕地経営のみによって生計を維持することは困難である。全世帯の五二%が耕地を所有せず、小自作農二〇%、小作農四八%、土地経営を失った脱農者一〇%を数える。従って営業または賃労働への依存度が高く、九〇%の農家が労働力を放出しており、そのうち二三%はいわゆる第二種兼業農家である。村落社会の最下層を構成するのは一%のプロレタリアで、かれらは一戸平均〇・九ヘクタールの農地を耕作し、家計の七〇%を賃賃収入に仰ぎ、全

一八世紀ノルマンディ農村の社会構成と下層農民(武本)

(2) 例えば、柴田三千雄『バブーフの陰謀』一九六八年杉原泰雄『国民主権の研究』一九七一年 井上すず『ジャコバン独裁の政治構造』一九七二年 などに展開された従来の経済史に対する批判を参照されたい。

(3) ルフェーヴルの基本的立場は一九三四年に雑誌論文として発表された *La Révolution française et les paysans* (G. Lefebvre, *Etude sur la Révolution française*, Paris, 1954, pp. 246-268) に再録。柴田三千雄訳『フランス革命と農民』(一九五六年)に集約的に述べられていたが、革命の全体像については *La Révolution française* (Coll. "Peuples et Civilisations", XIII), 3^e éd. 1963 および *Quatre-vingt-neuf*, 1939 (高橋幸八郎・柴田三千雄・遅塚忠躬訳『一七八九年—フランス革命序論』一九七五年)に詳しい。

(4) 貧民研究に関する最近のモノグラフとして J. P. Gutton, *La société et les pauvres. L'exemple de la généralité de Lyon (1534-1789)*, Paris, 1970. O. H. Hufon, *The Poor of Eighteenth-Century France, 1750-1789*, Oxford, 1974 があり、わが国では千葉治男『フランス近世都市と貧民』(吉岡昭彦編著『政治権力の史的分析』一九七四年、一三五一—一六二頁)がほとんど唯一の先駆的業績であると思われる。

(5) Dufoury de Villiers, *Cahier du Quatrième Ordre, celui des pauvres journaliers, des infirmes, des indigents, etc.*, 1789, (Réimpression), EDHIS, 1967, p. 8.

村タイユ担税額のわずか〇・七%を負担するにすぎない。全世帯の七一%を占める貧農層は平均して一・六ヘクタールを経営、家計の四一・五%を賃賃収入に依存して、全村タイユの三〇・八%を担っている。豊年の最低自営規模と推定される四・五ヘクタール以上を経営する小農は全戸数の一四%で、平均八・八ヘクタールを経営しているが、自作地の平均面積は一・四ヘクタールである。営業または賃賃への依存率は一五%となり、タイユ総額の二四・七%を負担している。村落の最上位には戸数にしてわずか四%のラブルウルが君臨しており、自作地の平均一二・四ヘクタール、経営面積の平均六一・八ヘクタールに達する大借地農が現われる。かれらは全村タイユの四三・八%を負担し、全村耕地の五二%を支配する「農民の中のアリストクラシー」であり、タイユの最高額を負担するラブルウルは最低額である貧しい紡糸女工」の約四三七倍の社会的格差を体现しているのである。

農村プロレタリアと貧農層が住民の八〇%を越える社会構成にあつて、農村工業の基本的性格は産業資本形成の苗床というより、むしろ低廉な労働力の供給源として理解すべきではないかと思われる。本節では農村工業が一層展開したノルマンディの二、三の村落について、同様の方法で農民層分解の実態を検討し、住民の社会構成のあり方を考

第1表 L村住民の階層構成 (1694年、1787年)

職 種	ラブルサル	農 民	日 雇	農 民	テ ラ ザ ン	商 人	そ の 他	職 種 不 詳	合 計	累 計 比 率							
調 査 年 代	1694	1787	1694	1787	1694	1787	1694	1787	1694	1787							
土 地 経 営 面 積	住居のみ ラジエール 1〜2 a. 3〜5 a. 6〜10 a. 11〜20 a. 20 a. 以上				12 28 12 110 110 110	1 3 1 1 1 1	1 3 1 1 1 1	60 26 3 1 1 1	84 166 43 25 11 13	61.8 66.7 67.6 74.6 76.5 88.6 92.8 95.6 97.7 99.6 100.0							
		3	2	2		2 1	4 1		17 13	99.6 100.0							
									5	1							
タ イ ル 担 税 額	0〜2 ℓ. 3〜5 ℓ. 6〜10 ℓ. 11〜20 ℓ. 21〜50 ℓ. 51〜100 ℓ. 100 ℓ. 以上				11 17 4 28 58 58 40 31 14 9 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	49 13 9 11 5 3 3 13 37 81.6 85.6 93.9 96.3 99.6 100.0	64 59 16 77 53 72.1 70.8 18 13 37 81.6 85.6 93.9 96.3 99.6 100.0	59 47.1 58.8 51.5 70.8 72.1 70.8 18 13 37 81.6 85.6 93.9 96.3 99.6 100.0	22.4 22.4 22.4 22.4 22.4 22.4 22.4 22.4 22.4 22.4 22.4 22.4 22.4 22.4 22.4 22.4						
		2	1	2		2 1	2 4		20 14	94.6 100.0							
合 計	4	2	11	11	17	30	37	181	3	12	1	1	63	27	136	264	
比 率 (%)	2.9	0.8	8.2	4.2	12.5	11.3	27.2	68.6	2.2	4.5	0.7	0.4	46.3	10.2	100.0	100.0	

察しておきたい。

第一表は東部ノルマンディの一聖堂区 Luneray (以下、L村と略す) における住民の階層分化の状況を、タイユ担税額と土地経営規模によって示したものである。⁽⁶⁾ この聖堂区は典型的な農村工業地帯として知られる Caux 地方の東北部に位置しており、一八世紀には麻織物と木綿工業の広汎な展開によって特徴づけられている。課税台帳の職種欄に「アルティザン」または「商人」と記載された住民が全世帯数に対して占める比率は、一六九四年の二九・四％(四〇戸) から一七四七年に四三・七％(八〇戸)、一七八七年には七三・一％(一九三戸)と急速に上昇し、これらの営業者戸数は一七世紀末から革命期までに約四・八倍の増加をみせている。⁽⁷⁾ とりわけ麻織物に従事する織布工 (toillier) と、当時この地方全域に拡張したシャモワーズの織布工 (samoisiers) は一七四七年に二八・四％(五二戸) から、四〇年間に四七・〇％(一二四戸) に増加し、住民の三分の二は織布業に従事しているとみられている。⁽⁸⁾ これに反して、同じ三調査時点でL村の担税世帯数は一三六戸、一七九戸、二六四戸と約一・九倍の伸びにとどまり、「ラブルウル」と「農民」の比率が一・一・〇％(一五戸) から四・九％(二三戸) に減少したことを考えると、商品経済の著しい進展によって住民の職種構成の比率が大きく

く変化したのを見ることが出来る。同時に農民分解も促進され、L村の社会構成はある程度の変化を経験したように思われる。

第一に、富農および小農と目される「ラブルウル」と「農民」の戸数がわずかに減少したのに対して、労働力の販売を余儀なくされる「日雇農」は、一七戸、二〇戸、三〇戸に漸増している。一八世紀中期と革命期の両調査年度において、「日雇農」と記載された全世帯が耕地経営を喪失し、住居、あるいはマジュールしか所有しない貧農またはプロレタリアになっている。

第二に、土地経営を放棄してプロレタリア化し、営業に専業化した「アルティザン」は三調査時点で手工業者世帯の四〇・五％(一五戸)、六六・二％(四九戸)、八一・二％(一四七戸)と急速な増加を示している。反対に、平年作の最低自営規模と推定されるバークル (二四・八ヘクタール) 以上の耕地を経営するアルティザンの比率は、二九・七％(一一戸)、一五・五％(二戸)、五・〇％(九戸)と著しく低下し、五アークル未満の経営の比率も二九・七％(一一戸)、一九・七％(一四戸)、一三・八％(二五戸)と減少している。五アークル以下の低額担税者の比率は革命期に四七・五％に達している。

第三に、村落の全世帯についてみると、穀作のための経

第2表 B村住民の階層構成 (1696年, 1787年)

職 種	調 査 年 代	ラブルウル	農 民	日 雇	農 業	ア ル ザ ン	商 人	そ の 他	職 種 不 詳	合 計		累 計 比 率					
										1696	1787	1696	1787				
土 地 経 営 面 積	住居のみ	1		10	47	56	131	5	4	4	150	256	65.5				
	アジュール			3	11	6	72	1		2	23	110	75.5				
	1〜2 a.		13	1	1	10	13	1			25	24	86.5				
	3〜5 a.		5	8		4	6	2			12	18	91.7				
	6〜10 a.	2	3	5	4	5	10	2			10	22	96.1				
	11〜20 a.		2	1	1		1	4			2	8	96.9				
20 a. 以上	3	12	2	1		1	1	3	1	7	17	100.0					
タ イ プ 担 税 額	0〜2 0.			7	40	15	83			1	70	183	30.6				
	3〜5 0.		1	2	17	6	52			1	21	96	39.7				
	6〜10 0.			3	2	16	58			2	48	80	60.6				
	11〜20 0.			8	8	18	19	1		1	39	38	77.7				
	21〜50 0.	1	4	8	1	20	20	5		1	32	38	91.7				
	51〜100 0.	1	3	8		5	1	4			13	7	97.4				
100 0. 以上	3	11	1	1		1		1		6	13	100.0					
合 計	5	19	23	25	15	59	82	5	20	5	6	95	92	229	455		
比 率 (%)	2.1	4.2	10.0	5.5	6.5	13.0	35.8	51.4	2.1	4.4	1.3	41.4	20.2	100.0	100.0		

営を持たない農家は、約一世紀間に六七・六% (九二戸) から七九・一% (二〇九戸) に増大し、この無経営農民を含めて、四ヘクタール未満の経営の比率は一七世紀末にすでに八三・一% (一一三戸) に達し、革命期には実に九二・八% (二四五戸) の高率を示しているのである。第一表で仮に耕地経営のみによって生計を維持しうる規模を平年作で六アーキル以上と考えると、一六九四年に一六・九% (二二戸)、一七四七年に五・六% (一〇戸)、一七八七年には七・二% (一九戸) を数えるにすぎず、のちに検討する浮浪者を加算すると農地危機の実態はさらに深刻な様相を帯びてくるのである。⁽⁶⁾

L村の東南約一〇キロに位置する Baqueville 聖堂区 (以下、B村と略す) についても、第二表によって同様の検討を行うことができる。⁽¹⁰⁾ この村もまた繊維部門のภายใน工業が発展し、一七〇三年の全国的工業調査の報告書にその名が記されており、年間二千反の麻織物が検査所に登録され、毎週水曜日に市が開催されている。⁽¹¹⁾ すでに一六九六年に「アルティザン」および「商人」と記載された営業従事者は担税者数の三八・〇% (八七戸) に達し、一七八七年には五五・八% (二五四戸) と担税者の半ばを越える比率を示している。これは戸数にして約三倍の増加であり、この間に約二倍になった担税者総数の伸び率を凌駕している

一八世紀ノルマンディ農村の社会構成と下層農民 (武本)

る。これに対して「ラブルウル」と「農民」は約一・六倍の増加にとどまり、全世帯に占める比率は一二・二% から九・七% に低下している。一七八七年の「アルティザン」と「商人」二三四戸は三八の職種に分化し、多くは「農村社会の下層」に沈黙しているが、約三分の一が綿織物業者一七戸と「織布工」六〇戸によって占められており、農村家内工業の広汎な展開を物語っている。⁽¹²⁾

商品経済の進展に伴う村落社会の変化をみると、第一に、最上層の「ラブルウル」が一七世紀末から革命期に約四倍に増加し、担税戸数に占める構成比が二・一% から四・二% に変化している。Gricourt によれば、Petit Caux 地方のラブルウルはしばしば貴族所有地の大借地農であり、高額担税者であって、一部の商人とともに「真の農村ブルジョワジー」として「きわめて富裕な均質的階層」を形成している。⁽¹³⁾ 一七八八年のタイヌ課税台帳には、一二〇アーキル (二九六ヘクタール) の耕地経営と牛、馬各六頭、一群の羊を所有するラブルウルを頂点として一七戸の「ラブルウル」が記載されている。⁽¹⁴⁾

第二に、上昇農民の対極に沈黙した多数の農業労働者が形成されたことである。日雇農の戸数は約六倍に膨張し、担税者の一三% を占めるにいたっている。とりわけ担税額二リール以下の、マジョールすら持たない最下層の農民

が増加している。

第三に、アルティザンの場合も同様に、土地経営を失つて専業化の割合を高めた経営が七五・六% (六二戸) から八六・八% (二〇三戸) に増大している。四・八ヘクタール以上を経営するアルティザンの比率は七・三%から五・一%に低下したのに対して、担税額五リーヴル以下の低額層が二五・六%から五七・七%に増加している。

以上に概観した *Petit Caux* 地方のL村とB村は、麻および綿織物工業の発展を基盤として農民層内部の階層分化が進展している。いま村落全体について特徴的な指標のみを比較すると、第一に、全担税世帯のうち住居しか持たない最下層農民の比率は、一七世紀末にすでにL村では六一・八%、B村では六五・五%に達しており、革命期には六六・七%と五六・三%を記録している。

第二に、マジュールを所有するのみで、耕地経営から疎外された農民は、前記の住居しか持たない階層とともに農村プロレタリアを構成しているが、この部分の比率は革命期の両村で七四・六%、八〇・四%と高率をみせている。

第三に、推定される最低自営規模に達しない零細農民の比重は、革命期に九二・八%、八九・七%に及んでいる。両村とも平年作の穀物生産のみで家族を再生産しうる世帯はわずか数パーセントに満たない。

第四に、担税者全体の増加率を凌駕する比率で増加した

階層は、L村では二アークル以下を経営する部分であり、とりわけマジュールのみを所有する階層の増加が顕著である。B村でもマジュール層が最大の伸び率を示しており、タイユ額では三―五リーヴル、ついで二リーヴル未満層であるが、六アークル以上の階層も世帯数の増加率を若干上回っている。

第五に、土地経営を失って窮乏化した農民経営の再生産にとって、重要な収入源は労働力の放出である。一七八七年の調査では手工業者のうち土地経営を欠如した層はL村で八一・二%、B村で八六・八%に達しており、最低自営規模に満たない経営を含めるとL村で九五%、B村で九四・九%となる。わずかに一例を除いて、両村とも日雇農は全世帯が土地経営を持たない。農村工業は比較的专业化した「アルティザン」のみでなく、「日雇農」や全世帯が土地経営を失った「職種不詳」層など、無経営農民および零細経営農民を基本的な担い手としていたのである。⁽¹⁵⁾

第六に、村落社会の最上層に位置する「ラブルウル」と「商人」は、ともに「農村のブルジョワ」として近似した社会的存在である。⁽¹⁶⁾ B村では一七世紀末に八ヘクタール以上を経営する「ラブルウル」は三例を数えるにすぎないが、革命期には一五経営に増加し、新たに「商人」三例が

し、第三グループもわずかに上昇している。農村下層民のウェイトをみると、両村における農民層分解の状況はもつとも先進的な様相を呈しており、アンシャン・レジーム社会としてはほぼ極点に近づいているように思われる。

註(1) 一七四〇年のColleville村タイユ課税台帳はPh. Guillot, *Etude économique et sociale du front de côte entre Orne et Seules*, (*A travers la Normandie des XVIIe et XVIIIe siècles*, *Cahier des Annales de Normandie*, No. 3, Caen, 1963, pp. 275-441) 史料として紹介されている。前掲拙稿を参照されたい。

- (2) Mary-Claude Gricourt, *Etude d'histoire démographique, sociale et religieuse de 5 paroisses de l'archidiaconé du Petit Caux: Doudeville, Canville, Bacqueville, Brachy et Luneray du milieu du XVIIe siècle à la fin de l'Ancien Régime*, (*A travers la Normandie des XVIIe et XVIIIe siècles*, *Cahier des Annales de Normandie*, No. 3, Caen, 1963, pp. 445-553) pp. 532-535より作成。タイユ課税台帳の原本はArch. dép. de la Seine-Maritime, Série C, 1842. 土地経営面積の単位はアークル(acre)で、ほぼ〇・八〇ヘクタールである。タイユ担税額の単位はリーヴル(livre)。一七四七年の数値については第三表を参照されたい。
- (3) Gricourt, op. cit., pp. 454-455.
- (4) この「農民」は商工業に従事しないという意味で

- 課税台帳に *paysans purs* と記載されることがある。專業農家とみられる。「ラブルウル」と「アルティザン」の中間に位置する「小農」であり、豊作と凶作を平均すれば土地経営によって再生産が可能な境遇にある (Ibid., p. 478)。
- (6) 社会構成の変化を検討するためには、一六七四年と一七八七年について第三表と同じ階層構成表を作成して比較する必要がある。しかし当面、この両年度のタイム課税台帳の書きあげを参照することができないため、第一表と第三表から読みとれる変化に限定せざるを得ない。
- (7) 「マジュール」(masure) は農家の周囲に囲いこまれた牧草地で、林檎が植えられており、Caux 地方の特徴的な景観となっている。(『選探忠躬「フランス革命期における農民層の分解と農民諸階層の対抗関係」岡田与好編『近代革命の研究』上巻、東京大学出版会、一九七三年、一〇八、一五四頁。)
- (8) 最低自営規模の推定は、前掲拙稿に注記したようになり困難である。P. Goubert, *Beauvais et le Beauvaisis de 1600 à 1730*, 1960, p. 182 に依拠して、Gricourt は全経営地に播種したとしても、豊作の年で三・五ヘクタールを必要とし、不作の年には二〇ヘクタールが最低限になるとみている。三圃制による耕作、封建地代、小作料、国王賦課などを考慮すると、豊年で五アークル、平年作で一・五アークル (約一〇ヘクタール) が一応の目安になるが、次節の注(4)に記した理由によって基準を修正した (Gricourt, op. cit., pp. 318, 333-333)。

- (9) シオンが検討した Caux 地方一〇ディストリクトの平均値では、一ヘクタール未満の経営は二七%、一ヘクタールから一〇ヘクタール未満が四九%であり、平年作の最低自営規模を一〇ヘクタールと仮定すると、七六%の農民が農業経営のみで家計を維持することができない。この数値は Bray (八二%) や Vexin (九三%) では一層高率である。(J. Sion, *Les paysans de la Normandie orientale*, 1909, p. 261)。
- (10) M. Gricourt, op. cit., pp. 536-539 より作成。一六九六年の「アルティザン」と「職種不詳」欄に各一戸の集計ミスがあるが確認しえない。
- (11) L. Fontvieille, *Les premières enquêtes industrielles de la France: 1692 et 1703*, *Cahiers de l'I.S.E.A.*, t. III, No. 6, 1969, p. 1258. Gricourt, op. cit., p. 454.
- (12) Ibid., p. 479. 比較的従事者の多い職種は雑貨商と仕立屋が各一五戸、靴屋二二戸、大工一一戸、指物大工、蠟燭商、宿屋が各八戸である。
- (13) Petit Caux 地方ではブルゴーニュのような小規模ラブルは存在せず、ボウヴェにみられる中位のラブルウルも稀であると Gricourt はみている (Ibid., pp. 469, 475)。
- (14) 一七ラブルウルの経営規模は八アークル (二六・四ヘクタール)、一〇 (二戸)、一五、一六、二二、三六、四〇 (二戸)、四八、五〇、七二 (二戸)、八〇 (三戸)、一一〇アークルであり、七二アークル以上の六経営はいずれも馬四一六頭、牛二一六頭を所有している。牛馬を

ともに所有しない経営は五戸、羊六〇頭を飼育する経営一戸が記載されている。(Ibid., p. 476)。史料の性格と年代が異なるため正確を期し難いが、一七ラブルウルの耕作面積の合計七九アークルは、一八世紀中期の二〇分の一税台帳に記された B 村のマジュールと牧草地を除く耕地面積一、四九五アークル (二、一九六ヘクタール) の半ばを越えている。(Ibid., p. 453)。

- (15) 大多数の寡婦にとって「羊毛と木綿の紡糸は主要な、そして唯一の収入源である」。ラブルウルや富裕な商人の妻以外は、一般に赤貧のため遺産目録を残すこともほとんどない。財産評価額が一五〇リールを越えるのは稀であるが、L 村では第四層に位置するもつとも富裕な寡婦は、例外的に五アークルを経営し、五九リールのタイヌを負担している (Ibid., p. 481)。
- (16) Ibid., p. 477. 遺産目録に職種が *marchand-laboureur* と記載されている事例を見出すことがあふ。
- (17) Ibid., pp. 477-478. Gricourt の叙述は Petit Caux 地方の「ラブルウル」と「商人」についての一般的評価であり、具体例が提示されていないため、経営の性格規定は不明確である。

二 農村住民の社会構成

A 職種構成

前節で概観した農民層分解の実態をたちいて考察し、一八世紀ノルマンディ農村の社会構成と下層農民 (武本)

農村社会の階層構成を明らかにするため、先進地帯の農村と比較的後進的な村落を対比して検討しておきたい。第一の事例を農村工業と商品経済の著しい展開によって特徴づけられる一八世紀中期の L 村に求め、他の一例を商工業従事者の職種分化がなお中世的性格を完全に脱却しえず、特定部門に多数の住民が專業的に集中するにいたっていないバスノルマンディの Troarn 聖堂区 (以下、T 村と略す) に求めたい。素材として利用したタイヌ課税台帳の作成年代と両聖堂区の規模に若干の開きがあり、L 村では「職種不詳」世帯の比率が高いこともあって、地域的偏差の取扱いなどに方法上の問題を残しているが、一村的規模で農民分解の実態を把握しようとする当面の意図は達成しうるものと思われる。(3) 第三表および第四表は、L、T 両村住民の職種別階層構成をタイヌ担税額によって示したものである。(4) 先に検討した Colleville 村と比較して、個別経営における自作と借地面積の比率、農業収益と営業・賃労働収入の関連、債権と債務額などのデータが不足している。不十分ではあるが住民の職種構成、ついで階層構成を可能なかぎり説明しておきたい。

一七四七年の L 村住民の職種構成にみられる第一の特徴は、麻織物業に従事する織布工が、戸数の二八・四%と高い比率を占めている点である。「夫の死後、悲惨な境遇に

第3表 L村住民の社会構成 (1747年)

階 層	基 準	タイエ担税額の区分	日雇農	商人	手工業者	織布工	寡婦	その他	不詳	戸 数			タイエ担税額	
										合計	比率	累計比率	比率	1戸平均
V	8M-16M	133-5-8~266-11-4				1				1	0.5	100.0	6.0	180-0-0
VI	4M-8M	66-12-10~133-4-1			4	4				8	4.4	99.5	22.4	83-10-0
VII	2M-4M	33-6-5~66-12-9			1	12	3			18	9.8	95.1	27.8	46-0-5
VIII	M-2M	16-13-3~33-6-4	1	3	3	6	5			20	10.9	85.3	16.3	24-4-10
IX	$\frac{1}{2}$ M-M	8-6-6~16-12-11	4	2	5	18	4			41	22.4	74.4	16.7	12-2-10
X	$\frac{1}{4}$ M- $\frac{1}{2}$ M	4-3-3~8-6-5	4	1	3	6	4	1		28	15.3	52.0	6.3	6-13-3
XI	$\frac{1}{8}$ M- $\frac{1}{4}$ M	2-1-8~4-3-2	7		4	4	5	2		32	17.5	36.7	3.4	3-3-6
XII	$\frac{1}{16}$ M- $\frac{1}{8}$ M	1-0-10~2-1-7	3			1	4			10	5.5	19.2	0.7	1-19-0
XIII	$\frac{1}{32}$ M- $\frac{1}{16}$ M	6-10-5~1-0-9					5			10	5.5	13.7	0.3	1-0-0
XIV	$\frac{1}{64}$ M- $\frac{1}{32}$ M	0-5-2~0-10-4			1		1			8	4.4	8.2	0.1	0-9-3
XV	$\frac{1}{128}$ M- $\frac{1}{64}$ M	0-2-7~0-5-1								0	0.0	3.8	0	0-0-0
XVI	$\frac{1}{256}$ M- $\frac{1}{128}$ M	0-1-4~0-2-6			1					3	1.6	3.8	0	0-0-9
免税者								4		4	2.2	2.2		
合 計			20	6	22	52	31	8	44	183	100.0			
戸 数 比 率 (%)			10.9	3.3	12.0	28.4	17.0	4.4	24.0					100.0
担 税 比 率 (%)			4.3	4.1	18.0	49.8	11.5	1.6	10.7					100.0

第4表 T村住民の社会構成 (1735年)

階 層	基 準	タイエ担税額の区分	ラゾル ワル	日雇農	商人	手工業者	寡婦	その他	不詳	戸 数			タイエ担税額	
										合計	比率	累計比率	比率	1戸平均
V	8M-16M	81-12-5~163-4-10			2					2	1.5	100.0	16.1	90-0-0
VI	4M-8M	40-16-2~81-12-4	4			2				6	4.5	98.5	27.4	51-3-4
VII	2M-4M	20-8-1~40-16-1			3	3				7	5.3	93.9	19.0	30-8-7
VIII	M-2M	10-4-1~20-8-0		1	2	5				8	6.0	88.6	11.1	15-6-0
IX	$\frac{1}{2}$ M-M	5-2-0~10-4-0	1	5	2	10				19	14.3	82.6	12.8	7-10-3
X	$\frac{1}{4}$ M- $\frac{1}{2}$ M	2-11-0~5-1-11		10	1	3	2	1		17	12.8	68.4	6.4	4-3-11
XI	$\frac{1}{8}$ M- $\frac{1}{4}$ M	1-5-6~2-10-11		21		10	2	1		36	27.0	55.6	6.0	1-17-7
XII	$\frac{1}{16}$ M- $\frac{1}{8}$ M	0-12-9~1-5-5		2		2	7			12	9.0	28.6	1.1	1-0-5
XIII	$\frac{1}{32}$ M- $\frac{1}{16}$ M	0-6-5~0-12-8					3			3	2.3	19.6	0.1	0-10-0
XIV	$\frac{1}{64}$ M- $\frac{1}{32}$ M	0-3-2~0-6-4						7		0	0.0	17.3	0.0	0-0-0
免税者								12		19	14.3	17.3	0.0	
不明				2		2				4	3.0	3.0	0.0	
合 計			5	41	10	37	21	16	3	133	100.0			
戸 数 比 率 (%)			3.8	30.8	7.5	27.8	15.8	12.0	2.3					100.0
担 税 比 率 (%)			18.8	11.6	30.2	33.3	1.9	3.8	0.5					100.0

追いつめられた一寡婦の大部分が紡糸女工として零細な労賃を稼ぐのは通例的現象であり、「職種不詳」者のなかにも羊毛や木綿の紡糸が唯一の収入源である。世帯が含まれているため、村民の約五分の二は繊維工業によって生計をたてているとみられる。

「織布工」は課税額算定の対象物件として台帳に記載された全村耕地面積の実に七二・三%を占めている。ことに第Ⅶ層以上に位置する上層の織布工一七戸のうち一六戸が土地経営と結合しており、織布部門に専業化しているのではない。上層部分はむしろ耕地経営と家畜飼育によって産を成している額があり、数戸にすぎないが中位の織布工は半農半工の性格を帯びているように思われる。しかし、第Ⅶ層一二戸のうち六アークルを超えるのは二戸にすぎず、第Ⅷ層で耕地経営を持つ二戸はいずれも二ヘクタール未満である。さらに第Ⅸ層以下に位置する二九戸、織布工の五五・八%はマジュール以外の土地経営を喪失したほぼ純然たる織布労働者とみなすことができる。住居とマジュールのみをもつ経営が一三戸、住居のみを所有する世帯一五戸、茅屋住いの零落した織布工は第Ⅹ層以下に九戸で合計三七戸、七一・二%が貧農またはプロレタリアに属する織布工である。これに六アークル以下の経営九戸を加えると、平年作で八八・五%が農業部門のみでは再生産が困難

な状況にある。

しかし担税額二リール以下の世帯数は全村で三五戸、一九・一%であるが、織布工のうち第Ⅻ層以下になるのは織布補助労働者一戸のみであり、下位の織布工は営業によってかろうじて極貧層に転落することを免がれているようにみえる。かれらは零細な土地経営を付随する者を含めて事実上の賃労働者であり、「分散マニファクチャ」の家内労働者とみられる。農村工業はこうした貧農的地盤にその本来の基礎をおいているのである。

第二の特徴は、課税台帳の職種欄に「ラブルウル」あるいは「耕作農民」と記載された世帯はなく、「日雇農」二〇戸のすべてがマジュール以外の経営地を失って、ほぼ純然たる農業労働者の地位におかれている点である。「日雇農」は住民の約一割にすぎず、全村タイユ額の約四・三%を担うにとどまり、平均担税額は全村平均値の三八・八%である。第Ⅷ層にランクされた最上位の経営も茅屋に住み、住居を所有する世帯は四戸を数えるのみである。

第三に注目されるのは「織布工」にその他の「手工業者」および「商人」を含めた営業従事者は八〇戸で担税戸数の四三・七%に達し、耕地の八九・一%を経営している点である。商人六戸のうち四戸は穀物商で、うち二戸が耕地経営一アークルと記載されるのみである。手工業者は靴

屋四戸、屋根葺三戸、仕立屋三戸、他に大工、指物師、石工、鞣革工、蹄鉄工など八業種、各一二戸の職種構成である。最上位には紡車製造に従事する E. Capperon が位置しており、約一〇アークルの経営と馬二頭、牛一頭を所有している。

第Ⅴ、Ⅵ層にランクされた上位九戸の営業従事者のうち、土地を経営する七戸が全営業従事者の経営面積の六五・六%を占有している。上位九戸の担税額は営業従事者全員の三九・六%であり、上層への耕地の集中と富の偏在は織布工の場合と同様である。営業従事者のうち土地経営を失ってプロレタリア化し、労働力の販売によって生計をたてる世帯は五三戸、六六・三%にのぼっている。「茅屋住い」と記載された者一九戸、家屋のみを所有する者一四戸、家屋とマジュールを持つ者一八戸で最下層の二戸は村外に出稼ぎしている。紡糸に従事する寡婦を加えると農村工業従事者の貧農的性格は一層強化されると思われる。

次に Caen 市の東方約一四キロに位置する Train 村住民の職種構成を第四表によって検討しておきたい。一七三五年のタイユ課税台帳は免税貧困者一九名の氏名を記載し、他に担税者に数えられているが税額不明の四世帯が見出される。全村一三三戸から以上の二二戸を除いた一一〇担税者のうち、耕地および牧草地経営の収益に対するタイ

ユ評価額(以下、「農業タイユ」と略称)と営業または賃労働収入に対するタイユ評価額(以下、「営業タイユ」と略称)が分離して明記されているのは一八経営であり、両者が一括記入されたのは一九経営である。前者の一八経営のうち、営業タイユが優越するのは六戸であるが、一八戸全体では農業タイユが六二・三%を占めて営業タイユとの比率は平均して二対一の割合である。しかし残り七三戸は営業または賃労働に對してのみ課税され、課税対象としての農地経営を欠如した経営で、担税者の六六・三%を占めている。

職種構成にみられる T 村の特徴は第一に、「ラブルウル」および「日雇農」のグループが住民の三分の一強を占め、「商人」「手工業者」のグループと拮抗している点である。五戸のラブルウルのうち、四戸は第Ⅵ層にランクされ、上位三経営はそれぞれ分散した耕地を合わせて三五乃至二八アークルの借地と一、二アークルの牧草地を自己経営している。他の一経営も修道院から二〇アークルを借地しているが、耕作を他人労働に委ねている。四戸のラブルウルはタイユ台帳に記載された全耕地面積の四八・二%を占有しているが、いずれも耕地のほとんど全部が借地経営である。T 村でも一〇アークルを超える上層農民は自己の所有地に経営の重点を置いているのではなく、「ラブルウル」

の内実は借地農である。各経営のタイユ額は六五・五二、四五、四〇リールで、担税戸数の三・六%にすぎない上位四戸のラブルウルがタイユ総額の一八・一%を担うことになる。

第二の特徴は、一例を除いて一日雇農一が、半プロ、またはプロレタリアの境位にあるとみられる点である。担税額の判断する三九戸のうち、耕地経営を行うのは九戸にすぎず、合計一七アークルは全村のわずか八・一%である。最大の日雇農は第Ⅷ層に位置し、借地六アークルを経営して、タイユ一リールを負担している。土地を所有する経営は第Ⅸ層に三戸を数えるのみで、二・五、二・一、五アークルの零細な規模であるが、いずれも他人耕作に委ねられている。日雇農の七四・四%は土地経営を失った農業労働者であり、二リール以下の担税者が二二戸にのぼっている。全村世帯数の三〇・八%を占める日雇農の担税比率は一・一・六%にとどまっている。

第三に注目されるのは、「商人」と「手工業者」の上層が深く土地経営と結合している点である。商人一〇戸のうち、第Ⅷ層以上に位置する七戸はいずれも耕地または牧草地を経営しており、農業タイユと営業タイユの比率が分明な五戸についてみると、農業タイユが総額の六六・〇%を占めている。手工業者についてみると、担税額不明の二戸

を除く三五戸のうち、耕地または牧草地を経営する世帯一三戸であり、タイユの構成比が判明する一二戸についてみると、農業タイユが五三・三%とわずかに優越している。個別的にみると、六経営において営業または労賃収入が農業収益を上まわることになり、第Ⅷ、Ⅸ層にこの傾向が強い。戸数にして七・五%の商人が耕地の二六・六%を占め、二七・八%の手工業者が一五・三%を経営している。担税額は商人がタイユ総額の三〇・二%、手工業者が三三・三%を担い、ラブルウルと日雇農を合わせた三〇・三%を加えて、全村担税額がほぼ三分されている。

以上の概観によって明らかになった職種構成の特徴を整理すると、次の指標をうる事ができる。第一に、T村では「ラブルウル」・「日雇農」の第一グループと、「商人」・「手工業者」の第二グループがそれぞれ住民の三分の一強を占めて拮抗しており、第一と第二グループの比率は四九・五%と五〇・五%で均衡を保っている。これに対してL村では、第一グループの世帯数は一割にすぎず、第二グループに対する構成比は二〇%にとどまる。商品経済の進展度の差異が、村落社会の職種構成に如実に反映しているのを見ることができよう。

第二に、タイユ担税額による階層区分において、全村平均値に満たない第Ⅸ層以下の世帯数は、L村で七四・四

B 階層構成

住民の職種構成についての分析を前提として、農村社会の階層構成を検討し、農民層分解のあり方を探るのが本節の課題である。まずL村について、各階層の実態を最上層から順次検討してゆきたい。

最上位の第Ⅴ層にはわずかに一経営が君臨するのみである。織布業に従事する Jean Poulard は同時に五〇アークル(二四〇ヘクタール)を借地経営する大借地農である。

この規模は他を圧倒し、かれに続いて第Ⅵ層に位する第二位から第五位までの四経営の合計面積に匹敵する。また織布工全世帯の経営規模の三分の一強、課税台帳に記載された全住民の経営面積の二四・七%を占めることになる。馬四頭、牛二頭、原毛を供給するための羊約一二〇頭を飼育、それぞれ村内の最多頭数である。遺憾ながら営業者としての規模を知ることができないが、のちに検討する一般的情况から推して、おそらく借地農、あるいは牧羊業者としての産を成しているように思われる。年間一八〇リールのタイユ担税額は織布工五二世帯の合計額の二二・一%を占め、全村タイユ総額の六%にあたる。

第Ⅵ層は八戸、全村住民の四・四%にすぎないが、経営面積は全村の三三・七%、担税額は二二・四%を占めている。約二〇アークル(二一六ヘクタール)を経営して、一

%、T村で八二・六%であるが、この比率は第一グループにおいて九五・〇%、八九・一%と高率となるのに反して、第二グループの営業者はL村で五七・五%、T村で六三・八%である。これを一戸あたりの担税額でみると、第二グループは第一グループに対して平均L村で四倍、T村では二倍を負担しうる余裕をもつことになる。農村下層社会における営業の意味はここに明瞭であり、余剰労働力を燃焼しうる経営はかろうじて最下層への転落を免がれるのである。

第三に、土地経営を失った農村プロレタリアの比率は、「乞食」および「浮浪者」と記載された免税貧困者を含めると、T村では七〇・七%、分解の激しいL村では八二・〇%に達している。便宜的に「寡婦」・「その他」・「職種不詳」を一括して第三グループとすると、土地経営を持たない世帯数は第一グループから順にT村では六七・四%、五九・六%、八七・五%となり、L村では一〇〇%、六六・三%、九二・八%であって、ともに第二グループの営業従事者において低くなるのは、先に指摘した事情に基づくものと考えられる。ここに折出された高率のプロレタリア層は、農民分解の進展度を端的に表現する一指標であり、この部分を措いて農村社会の構造を説明することはできないように思われる。

一二リーヴルを負担する織布工(複合家族)が一頭地を抜いているが、これに続く六戸は八乃至一二アークルを経営する紡車製造工、織布工三戸、綱屋で、平均して二頭馬、一頭の牛を所有し、七三・八九リーヴルの担税者である。一二、一〇、八アークルを経営する織布工三戸は借地農であるが、平年作でも農業収益で家族の生計を維持する階層である。下位二戸は土地経営を行わない屋根葺職人と指物大工であるが、この二戸を含む平均農地経営面積は八・五アークル(二六・八ヘクタール)となり、さきにあげた基準に従うと一応富農層とみることができよう。

第VII層は織布工一二戸を主体として住民の約一割を占めるが、土地経営面積の比率は三四・二%、担税額は二七・八%で、一戸平均約四六リーヴルである。一八戸のうち土地経営を行わないのは織布工の一戸、平年作の最低自営規模とみられる六アークル以上の経営は、一〇および八アークルの織布工と七アークルの屠殺業者一戸、合計三戸にすぎず、豊年の最低自営規模に満たないと考えられる経営は六戸、第VII層の三分の一を占めている。馬はほぼ各戸に一頭、牛は七戸が各一頭を所有している。この階層の一部は危機に際して没落を予想される貧農の窮乏感を漂わせているが、一八戸の平均経営面積は三・〇四ヘクタールで、農作なれば小農的性格を維持することが可能とみられる。

所有する者は第XI層に二戸見出されるが、第XI層以下には存在しない。第X層以下ではマジニールや住居を持たない「小屋住み」的プロレタリアが支配的になる。日雇農や寡婦の底辺には「まともな家屋」を持たず、雨露をしのぐだけの仮の住居で生活する家族もあり、「竈を一つ持つ」という象徴的表現が現われる。

第XI層は織布工四戸、指物大工、靴屋、仕立屋など下層の手工業者と日雇農七戸など三二世帯、一七・五%を形成しているが、担税額の比率は三・四%で一戸平均わずか三リーヴル余りである。日雇農の約三分の一、最大部分がここに位置しているが、Petit Caux 地方の日雇農についてGricourt は次のように述べている。日雇農は大部分が住居のみか、ときには一部屋しか持たない。マジニールを持ち一片の土地を経営するのも稀な事例であり、最大クラスの経営で一年の一定期間だけ就労する。犁引き、収穫、打穀などの農業労働が途絶すると、家族とともに繊維工業に従事するのが乞食の境遇に身を落さないための唯一の生き方である。大部分の日雇農は「職種不詳」の下層民や乞食と境を接する階層に近似している。

第XII層から第XIV層の三戸は住民の一七%を占めているが、タイユ総額の一・一%を担うにすぎない。いずれもタイユ額二リーヴル以下の極貧層で、二リーヴルが九戸、一

一八世紀ノルマンディ農村の社会構成と下層農民(武木)

第VIII層を構成する二〇戸のうち、農業経営を行うのは六戸にすぎず、二および一アークルの経営が各三戸である。世帯数は村落の割強であるが、経営面積は四・五%で一戸平均〇・四ヘクタール、豊年の最低自営規模の四分の一に達せず、家畜も全戸で馬三頭を数えるのみである。最高の経営においても平年作で自営規模の三分の一に満たないため、この層は貧農と規定しうるように思われる。

第IX層には住民の二二・四%が属しており、第VIII層の二倍になるが、農地経営の比率は全村の三・〇%、一戸平均〇・一ヘクタールの規模である。四一戸のうち農業経営を行うのは三戸、最高は二・四ヘクタールであるが、この層の九三%は経営を失い、労働力の放出によって生計を立てるほかない。平均担税額は一二リーヴル強で、全担税者平均の一六リーヴル一三スーを下まわっている。この層は事実上、ほとんど自己の経営を持たないプロレタリアとみられる。

第X層は戸数で一五・三%を占めているが、タイユは総額の六・三%、一戸平均七リーヴルに満たない。土地経営を行う農家は皆無であり、マジニールを所有する世帯も一戸のみである。第IX層以上にランクされた八八戸のうち、課税台帳に「茅屋住い」と記載されたのは六戸で六・八%にすぎないが、第X層では九三・八%に達している。家屋を

・五リーヴルが一戸、一リーヴル十戸、一〇スーが七戸、五スーが一戸であり、免税者の「乞食」と区別するため名目上の担税者として一スーを課せられた世帯三戸を数える。多くは救貧活動の対象となる被救恤民であるが、九戸は村外に職を求める出稼ぎである。

以上に検討した農民各層の分析を整理して、L村住民を富農(第V、VI層)、小農(第VII層)、貧農(第VIII層)、プロレタリア(第IX層以下)の四階層に大別することができ。富農層は全村世帯数の四・九%にすぎないが、農地経営面積の五八・四%を寡頭的に支配している。一戸平均経営面積は一〇・五ヘクタールで平年作の最低自営規模のほぼ二倍であるが、とりわけ最上層の織布工は例外的に卓抜した地位を占め、富農層の経営面積の四二・四%を集積している。小農と貧農はそれぞれ一階層のみで構成されているため、改めて説明を必要としない。両者の戸数は接近しているが、土地経営面積の比率において小農は全村の約三分の一、貧農は二十分の一と大差が生じる。一戸あたりの規模は小農が約三ヘクタールで豊年の最低自営規模を越えるが、貧農は三分の一ヘクタールで事実上プロレタリアの隊列に加えられるべき存在である。第IX層以下にランクされた一三六戸のうち、零細な耕地経営を行うのは三戸で面積は全村の三・〇%である。この全世帯の実に七四・四%

に達する下層農民はマジョールを除く経営を喪失して、農業日雇または家内工業に労働力を販売するほか生計の手段を持たないプロレタリア層とみることが出来る。ことに第X層以下には「小屋住み農」的貧困者が圧倒的比率を占め、最下層には住居を持たず浮浪する極貧層が検出される。⁽¹⁰⁾このミゼラブルな大群の過少農や無経営農民を孕んだ先進地域の社会構成は、危険なエネルギーを蓄積することになる。

T村住民の階層構成について同様の検討を試みておきたい。村落の最上位、第V層に商人二世帯が位置している。一戸は職種欄に宿屋と記載されているが、営業収益に対する課税評価額が二〇リールであるのに対して、耕地約三七アールと牧草地約一〇・五アールの借地経営に対して七〇リールの課税評価が行なわれているため、経営の性格はむしろ借地農とみることが出来る。他の一戸は一四アールの牧草地を借地経営し、十分の一税の徴収請負によって産を成している牧畜業者である。両経営ともに九〇リールのタイユを担っているが、この額は全村タイユの約八%にあたり、耕地経営のみについてみると一七・八%を占めることになる。

第VI層は手工業者二戸とラブルウル四戸の構成である。ソーソク製造業と記載された一戸は営業と資産に対して二

で農業タイユが優位にある小農とみることが出来る。

第VIII層は商人二戸、手工業者五戸、日雇農一戸の構成で、全世帯の六%を占めている。手工業者のうち営業が優越するのは最下位の蹄鉄工一戸のみで、五戸を平均すると農業タイユの比率は五八・七%である。タイユの構成比が判明するパン屋は営業タイユが六〇%であるが、第VIII層全体では農業部門が五四・七%を占めている。商人二戸の平均経営面積は三・五アールであり、耕地経営を行う三戸の手工業者は四・八アールである。牧草地経営のみを行う二戸を加えると手工業者の平均は二・九アールとなり、第VIII層全体では三・四アールで第VIII層と大差なく、ほぼ半農半工的性格をもつ小農下層の姿が浮かびあがってくる。

第IX層一九戸のうち、商人二戸、手工業者六戸、外科医一戸の合計九戸は農業経営を持たず、営業または賃労働によって生計をたてている。農業経営を行う四戸の手工業者は一・八乃至〇・五アールの零細耕地または牧草地を借地しているが、タイユの構成比が判明する三戸についてみると、いずれも営業タイユが農業タイユの二、三倍となり、この層から家計の重心はむしろ賃労働に傾斜するものと思われる。日雇農五戸のうち三戸は二乃至一・五アールの零細土地所有者であるが、経営はいずれも他人の耕作に委ねられている。他に零細な借地経営も存在するが、農業

五リール、八アールの自作地からの収益一六〇リールに対して二〇リールが賦課されており、合計四五リールのタイユである。蹄鉄工一戸は営業収益に対して一〇リールの査定にすぎないが、僧院賦課の徴収請負に対して五〇リールが課税され合計六〇リールである。この層に属すラブルウルはさきに検討したように比較的富裕な借地農とみられるが、村民の四・五%を占める第VI層がタイユ課税台帳に記載された全村耕地経営の五二%近くを支配し、六戸のタイユ合計は総額の二七・四%になる。一戸平均の耕地面積は一八・一アールでは第V層に匹敵しており、富農層とみなすことがきよう。

第VII層には商人と手工業者が各三戸、パン焼^{パン}使用請負人一戸が属している。農業タイユと営業タイユの構成比は商人については六〇・六%、手工業者の場合には五九・五%で多少農業部門にウェイトがかかっているが、評価の等しい経営一戸、営業が優越する者一戸が含まれている。耕地面積の平均は商人三・七五アール、手工業者三・〇アールで、第VII層全体では三・二アールとなり、全村耕地の一〇・六%を占めることになる。経営地の八七・六%は借地であり、しかも所有地または借地を問わず、経営の少くとも三分の一は他人の耕作に委ねられている。平均一アールの牧草地経営を含めて、この層では六対四の比率

経営を行う十戸の平均規模は一アールに満たないのである。この層の一戸平均経営規模は〇・五アールであり、プロレタリア的要素を強く持つ貧農とみることができよう。

第X層には一七戸がランクされ、日雇農を除く七戸は農業経営から切離されている。日雇農十戸のうち、経営を持つのは四戸で、一件以外は借地であるが規模はきわめて零細である。一戸平均面積は〇・二アールで、タイユ負担額は五リール以下である。第X層以下に世帯数の六八・四%が蟻集しているが、これは土地経営を失った農村プロレタリア七〇・七%に近似している。

第XI層には日雇農二一戸、手工業者一〇戸など階層別世帯数の最大部分が蟻集している。村民の二七%が全村タイユ額の六%を担うにすぎず、平均担税額は二リール未満である。三六世帯全部が農地経営から疎外され、生計を全面的に賃労働または零細な営業に依拠せざるをえない極貧層である。

第VII層以下の底辺農民は戸数の二八・六%を占めるが、全村タイユのわずか一・二%を負担するにとどまる。第VIII層は一〇スーの「とるに足らぬ端銭」を割当てられ、免税乞食や取締対象となる浮浪者から区別され、名目的に共同体構成員の資格を認められた層である。

T村住民の内部構成は富農(第V、VI層)、小農(第VII、VIII層)、貧農(第IX層)、プロレタリア(第IX層以下)に再区分しようように思われる。富農層は全世帯数の六・〇%であるが、タイユ台帳に記載された農地面積の実に六九・八%を独占し、一戸あたり一八・三アークルを経営することになる。最上位の商人は耕地面積の一七・八%を集積しているが、この比率はL村に較べてかなり低い数値にとどまっている。富農八戸がタイユ総額の四三・五%を担っているが、最上位の二戸はそれぞれ八・〇%でL村の最高位者よりもやや高い。小農層は世帯数の一一・三%で、タイユの三〇・一%を負担しているが、大部分は商人と手工業者である。農地経営面積の二三・八%を占め、一戸あたり三・三アークルとなり、平年作ならば農地経営のみで再生産は困難と思われる。貧農には第IX層のみがランクされるため、詳述は不要である。多少とも農地経営を行うのは日雇農五戸、手工業者四戸、ラブルウル一戸の合計一〇戸であり、課税台帳に零細な所有地が明記されるのはわずか三戸である。商人、手工業者など九戸は営業または賃労働によって生計をたてており、事実上プロレタリアに近い貧農層が含まれている。第X層以下にランクされる村民の六八・四%は、農地経営をほとんど失ったプロレタリア層である。八七戸のうち、きわめて零細な土地経営を行う四戸

が、全村農地の一・七%を耕作している。この層は担税額の二三・六%を担うにすぎず、二リール以下の担税者四五戸は極貧層と考えられる。さらに課税台帳の末尾にいわば「帳外れ」の住民として氏名のみを記載された一九世帯は、貧困免税者として村落の最底辺に位置づけられ、「浮浪者」の烙印を押された厄介者である。その処遇をめぐって一七八九年の陳情書に採録された要求項目は、選挙集会の階級的性格を浮かびあがらせることになる。

以上ノルマンディの二か村について検討したように、経済の繁栄局面がようやく本格化しはじめる一八世紀前半において、すでに農民層の分解は著しく進展しており、下層に大量の貧農、プロレタリア層を分出していることが明らかにになった。村落全体の指標を改めて整理すると、第一に、農民分解の幅を担税者でみると、L村では第V層から第X層までの一二層にまたがり、重心は平均値以下の第X層にある。T村では第V層から第X層まで九層であるが、重心はより低く第XI層にくる。村落の中間点に位置する経営は両村とも第X層に位し、タイユ平均値にもっとも近い経営は、L村では下位からの序列で第一三一二位、T村では第八六七八七位に位置しており、タイユ平均値に満たない第IX層以下に住民の七四・四%、八二・六%が含まれるが、それぞれ全村タイユの二七・五、二六・四%を担う

にとどまるのである。

第二に、土地経営を喪失してプロレタリア化した世帯数はL村で八二・〇%、T村では七〇・七%に達している。貧困のためタイユを免除され、浮浪離村した最底辺層はL村で住民の二・二%、T村では一四・三%に及んでいる。絶対王政と革命議会の「救貧」対策は、治安維持の立場からこの階層の掌握に苦慮しつつその本性を現わすことになる。

第三に、貧困免税者を含むL村一八三世帯の下位五〇%、九二世帯(正確には五〇・三%)のタイユ合計額は全村の一〇・〇%であり、T村では税額不明の四戸を除く下位五〇%、六五世帯(五〇・四%)の担税額は総額の六・一%にすぎない。逆に上位五%、L村では九世帯(四・九%)の担税額は全村タイユ額の二八・五%に達し、T村では七世帯(五・四%)で二九・九%を占めている。農村共同体における富と所得の格差は厳しい内部対立の契機を孕み、共同体の存立を脅かしている。

第四に、最上位の富農の年間タイユ額は、L村では最下位の担税者より数えて七二世帯分、担税戸数の四〇・二%の合計額に匹敵するのであり、最下位の担税者からみると、最上位の農民は三、六〇〇倍のタイユを負担することになる。⁽¹⁾ T村では最上位の商人は最下位から数えて五三世

帯分、担税戸数の四八・二%に相当する。第V層二戸の担税額は下層農民七〇戸、全戸数の六三・六%と均衡するのである。最下位の担税者からみると、最上位の農民は一八〇倍の格差を体现していることになる。この社会的懸隔が農民革命の激しさを説明するのであり、われわれが農村下層民に注目する理由である。

註(1) タイユ課税台帳の史料価値と取扱上の問題点については前掲拙稿で簡単に触れた。

(2) L村については Gricourt, op. cit., pp. 341-347, T村については Bouvet, op. cit., pp. 155-164 に掲載されたタイユ課税台帳の書上によって作成した。領主や聖職者などの特権的免税者と、他村住民で当該村内の経営に対して課税された「オキュパン」は除外した。非課税の「乞食」または「浮浪者」は本来共同体の構成員であるため、免税者の欄に記入したが、「担税者」には含まれない。階層区分の基準については前掲拙稿を参照されたい。

(3) Gricourt, op. cit., p. 481.

(4) L村の農地面積は一九五六年に穀物畑二五一ヘクタール、牧草地二三四ヘクタールであるが、一八世紀中期の二〇分の一税台帳には耕地四六〇アークル(=三六八ヘクタール)、マジュールと牧草地六五アークル(=五二ヘクタール)と記載されている(Ibid., pp. 452-453)。しかし、タイユ課税台帳にあらわれた農民の個別経営面積

の合計は二〇二アークルであり、一般に二十分の一税台帳の方がより正確であるとすれば、「オキユパン」による経営を考慮しても、タイユ課税台帳に登記された数値は経営面積のほぼ半分と推定される。それゆえ、あくまで一応の目安ながら、タイユ台帳による豊年の最低自営規模を二・五アークル(二二ヘクタール)、平年作の場合は六アークル(二四・八ヘクタール)と設定しておく。

(5) この四世帯は土地経営についての記載はなく、職種名と「営業(収益)に対して」という税目のみが示されている。他に三〇世帯の「オキユパン」について担税額が明記されている。

(6) 営業タイユが優越する六戸を加えると担税者の七一・八%になる。課税台帳に記載された耕地経営面積の合計は二〇九アークル、牧草地と苗場四四・二五アークルであるが、「オキユパン」の経営面積と全村の耕地面積と全村の耕地面積を当面確認しない。

(7) タイユ台帳には各世帯の査定項目の末尾に「自分自身で」(par luy mesme)あるいは「他人によつて」(par autrui)耕作する旨が記されているが、貸主ごとに一括された耕地面積の全体に適合するかどうか明確でない場合がある。また他人労働に耕作を委ねるとき、借地の転貸であるのか、労働力を雇傭するのかわ判断しえない。さらに台帳には自作地について年間の収益額が示されているが、借地については地代または収益が記載され、明確に区別しえない事例もある。

(8) 営業収益に比重がかかる六経営の職種は、石工・パン屋・陶工・蹄鉄工・鞍革工・ローソク製造工に分散している。

(9) Ibid., p. 482.

(10) Ibid., pp. 469-470.

(11) 課税台帳の記載は明確を欠く部分があるが、与えられた数値で判断すると、八戸の耕地面積の合計二七・五アークルはいずれも借地経営であり、うち一三・五アークルは他人の耕作に委ねられている。所有地を経営する事例は牧草地四アークルのうち一アークルにすぎない。

(12) この層の手工業者で最大の借地を行うのは陶工の約一・七アークルであるが、経営は他人労働に依存している。

(13) タイユ担税額の最高位と最下位の比率について、Bourgogne の Semur-en-Auxois では二・〇四八倍、Normandie の Vexin では四・〇〇〇倍の事例がみられる (R. Robin, *La société française en 1789: Semur-en-Auxois*, 1970, p. 169)。

(未完)